

産業構造の高度化と都市システムの変化

林 上

- I はじめに
- II 情報化、技術革新化、国際化と都市システムの変化
- III 都市システムの階層的側面に見られる変化
 - 1. 高次都市機能集積の時系列的変化
 - 2. 地方ブロックにおける都市システム
- IV 都市システムの空間的側面に見られる変化
 - 1. 大都市とその周辺地域との関係の変化
 - 2. 大都市内部における産業構造の変化
- V まとめ

I はじめに

都市をシステムとして捉える都市システム研究では、通常、都市間と都市内の2つのスケールが区別される。都市間スケールでは、都市は点として把握され、その結節点としての性格や階層構造に関心が寄せられる。また都市内スケールでは、面として捉えられる都市の内部で展開する各種の機能の配置が主として問題にされる。前者の都市システムの階層構造は、複数の階層的レベルをなす多くの都市群によって構成されている。このため、研究対象のレベルは、たとえば全国、地方、県などのように、幾段階にも分けて考えることができる。都市システムの定義を行う際、しばしば引用されるボーンの様式図¹⁾では、全国的都市システム、地域的都市システム、日常的都市システムの三者が階層的に配置されており、最後の日常的都市システムが上述した都市内スケールに相当している。

都市システムを研究する場合、具体的にその対象となるのは、都市が有する様々な属性である。経済機能はこうした属性の1つであるが、これは都市の存立にとって欠くことのできない重要な機能である。それゆえ、多くの都市システム研究では経済機能が分析の主たる対象とされており、こ

の機能の階層的配置や空間的分布がテーマとして取り上げられてきた。具体的には、経済機能の集積量を都市の規模や中心性として、また機能の相互関係を都市間関係として、さらにまた機能の分布を都市の空間構造としてそれぞれ捉え、研究が進められてきた。

都市の経済機能をシステムとして地理学の立場から研究する場合、とるべき観点は空間的観点にとどまらず、時間的観点もこの中に含まれる。経済活動の発展は都市の成長に結びつき、結果的に都市の規模や中心性を変化させる。その際、都市は単独で存在するのではなく、まさしくシステムとして存在するため、経済機能の相互関係を通して他の都市の盛衰にも影響を与える。さらに、経済発展の過程で生ずる機能の再配置は、土地利用の改変となって現われ、都市の空間構造の変化へとつながっていく。このように、経済活動の発展あるいは衰退という時間的変化を通して都市の動向を明らかにすることが、空間的側面と同様、都市システム研究では要請されている。

産業構造の高度化に伴って変化する都市システムの動向を明らかにしようとする本研究では、上述した都市システム研究の枠組に基本的に従いながら考察を行う。すなわち、都市システムの階層的側面つまり都市間スケールに関しては、大都市

- (2) The urbanization in central part of Nagoya SMSA is at lower level than that of the others two SMSAs.
- (3) In considering absolute urbanized regions,
- (a) Its regions in Tokyo SMSA are relatively located at the western part of the SMSA.
 - (b) Its regions in Nagoya SMSA are located at central place and its circumference.
 - (c) Its regions in Osaka SMSA are relatively located at the northern part of the central place.

を中心とする全国レベルの動向と、いま1つは地方ブロック・レベルでの動きを検討する。また空間的側面、つまり都市内スケールにおいては、大都市とその周辺地域で観察される変化を取り上げる。いずれのスケールにおいても、考察の具体的な対象となっているのは経済機能であり、この機能の質的あるいは量的変化が都市システムの構造的変化とどのようにつながっているか、という点を中心に明らかにしたい。

- 1) Bourne, L.S.: *Urban Systems: Strategies for Regulation*, Oxford University Press, London, 1975, pp.12~13

II 情報化、技術革新化、国際化と都市システムの変化

産業構造の高度化に伴う都市システムの変化について具体的な分析を行うまえに、産業構造の高度化の意味と、それを空間的観点から見たときに認められる特徴について整理しておくことにしたい。これは、III章とIV章で行う分析の準備段階として、これまでに一般的に述べられてきた事柄、あるいはここで行う分析そのものの仮説的内容を提示するためである。

昨今いわれている経済（活動）の高度化を産業構造の側面から捉えた場合、それは第2次産業の相対的な地位の低下、および第3次産業の地位上昇として考えることができる。しかし、これをより詳しくみるなら、従来の第3次産業ばかりではなく、たとえばゴットマン¹⁾の言う「第4次産業」、あるいはエイブラー²⁾の言う「第5次産業」の急速な発展が、産業構造の特徴を大きく変えてきているということである。加えて、第2次産業の内部においても、現業的部門より企画・管理・研究・開発などの部門の比重が相対的に高まっている。つまり、物的生産よりもむしろ情報やサービスなどを伴う活動が経済全般において占める範囲が、これまで以上に拡大したことが指摘できるのである。

上述した「第4次産業」は情報産業ともいうべき産業部門であり、また「第5次産業」は高度な意思決定や管理を行う機能によって構成される。こうした産業部門では、情報の収集、加工、交換が重要な機能として位置付けられており、これはまたエイブラー³⁾やラングデール⁴⁾のいう「情報化社会」を特徴づける有力な産業部門でもある。情報の果たす役割が強い社会では、経済活動の展開も情報のもつ特性に大きな影響を受ける。1つには情報機器の生産という産業的意味があるが、より重要なのは、電子技術の発展に裏付けられた通信・管理・保管手段の高度な発展を背景として、情報機能が生産、流通をはじめとする経済の諸活動の立地に強い影響を及ぼすことである。

情報機能のうちで最も独創的な資質が要求されるのは、情報を創造する段階においてであり、それゆえにこの部門は良質な人材が確保しやすく、また戦略的発想を促す情報の収集に適した大都市に集まりやすい。これに対し、情報を一般的な利用が可能ないように加工するか、もしくは一般的な情報の収集や蓄積を行う機能は、必ずしも大都市でなくてもよい。つまり、情報機能の内部には一種の階層性が認められ、それが都市システムの階層構造と対応しながら展開する可能性がある⁵⁾。このため、都市システムは情報機能を通して統合性が強化され、その階層構造がより明確になると考えられる。

情報化は通信手段の発展と強く結びつきながら進展するが、一方では交通手段の発展も見逃すことができない。一般的な情報は通信手段を通して大量に送ることができるが、創造的情報は人間の移動に伴って行われることが多いことを考えれば、このことは理解できよう。通信や交通の発展に支えられながら、経済活動はその発展の過程で空間的な立地変化を示すようになる。たとえば製造業において、企画・管理・販売部門が生産部門から空間的に分離し、独自の組織的展開を示すようになるのはその一例である。テイラー⁶⁾やヘイカソン⁷⁾による企業の空間的発展モデルでは、企業活動の規模拡大が各部門の専門的分化につながる過程が示されているが、その背後に通信・交通

手段の飛躍的な発展があることはいうまでもない。

都市を支える重要な機能の1つである経済活動の発展は、都市システムの成長を促すとともに、その構造を変える要因としても作用する。都市システムの成長は、階層的な成長と空間的な成長の両者の組み合わせとして考えることができる。すなわちこれは、技術革新の拡散・普及過程に見られるように、上位の都市から下位の都市に向けて、また中心都市から周辺地域に向けて拡大していく。ベリー⁹⁾によれば、これらの成長過程は「新たな市場の探究」、「古い活動の移転」、「技術革新の模倣」の3者によって説明されるが、成長は通常、均等には起こらないため、都市システムの構造には変化が見られるようになる。

上述した3つの説明要因のうちの第1は、成熟した上位の大都市から下位や周辺の中小都市へ向けて新たな市場を求める動きであり、たとえば大規模小売業の中央から地方への進出などがこれに相当する。また第2の要因は、老朽化した施設や衰退産業を大都市から移転させるもので、受入れ場所として隣接都市や地方都市が選ばれることが多い。最後は、下位の中小都市の意思決定者が、上位の大都市で生み出された技術革新を模倣しながら採用する場合である。これらの3要因は、プッシュまたはプル¹⁰⁾の要因として都市システムの階層的・空間的な成長を促すが、その根底には新たな技術革新つまりイノベーションを創造する中心地としての大都市の存在がある。高度な情報機能の集積を背景として都市システムをコントロールする大都市は、自らイノベーションを創造することによって優位性を確保することができる。産業構造の高度化とイノベーションは深く結び付いており、高度化を促進する大都市の役割、とりわけ経済活動の技術的、専門的分野において大都市のイノベーションが果たす役割は大きいといえる。

ところで、先進諸国の都市システムを変化させる大きな要因の1つとして、大企業や政府などの大規模組織の存在を指摘することができる。これらの組織は、通信や交通の発展に伴って広域的な活動を行う度合を強めており、都市相互間の結び

付きはこれまで以上に強くなっている。大規模組織が下だす立地決定がもたらす累積の効果の重要性を指摘したブレッド⁹⁾によれば、これらの組織は全国的あるいは国際的な活動の展開を通して、特定大都市の累積的成長を結果させるという。国土が発展する過程で重要な役割を果たすコントロール・ポイントの存在が先進諸国で顕在化してきているのは、こうした背景による。都市システムの上位レベルに相当するこれらのコントロール・ポイントは、階層間ばかりでなく横の連絡もとりながら広域的に機能している。

大規模組織が行う国際的行動は、一国の都市システムの範囲を超えており、それゆえにこれは都市システムの外部に対して少なからぬ影響を与える。またこれとは逆に、都市システムの外部要因がシステムの内部に対して作用し、その結果、システムの階層的あるいは空間的構造が変化することも十分考えられる。国際化に伴う経済機能の再配置は、まさしくこの種の現象にほかならない。先進諸国では、生産性の低い産業を国内の中心地域から周辺地域へ移転させることによって国際的な競争力が保持できる段階ではなくなっている。わが国経済の国際化も、こうした点において新たな局面を迎えようとしている。経済機能の立地と都市システムの関係を一国のレベルで見ただけでなく、国際的視野に立ちながら検討する重要性はここにある。

以上で述べてきた情報化、技術革新化、国際化の動きは、産業構造の高度化という経済活動の質的变化を通して都市システムの性格を変えようとしている。次章以降では、こうした動きが都市システムの階層的あるいは空間的側面においてどのように認められ、またそれがシステムの性格をどのように変えてきたか、という点を中心に検討する。

1) Gottmann, J.: *Megalopolis: the Urbanized Northeastern Seaboard of the United States*, The Twentieth Century Fund, New York, 1961 (木内信蔵・石水照雄訳『メガロポリス』鹿島出版会 1967)

2) Abler, R.F. and Adams, J.S.: *The Industrial*

- and Occupational Structure of the American Labor Force*, Papers in Geography 15, Department of Geography, Pennsylvania State University, 1977
- 3) Abler, R.F.: The Telephone and the Evolution of the American Metropolitan System(Pool, I.d.S. ed.: *The Social Impact of the Telephone*, MIT Press, Cambridge, 1977) pp. 318~341
- 4) Langdale, J.V.: Telecommunications in Sydney: towards an Information Economy (Cardew, R. V., Langdale, J.V. and Rich, D.C. eds.,: *Why Cities Change: Urban Development and Economic Change in Sydney*, Geographical Society of NSW and George Allen and Unwin, 1982) pp. 77~94
- 5) 情報機能(活動)を情報レベルに応じてインテリジェンス活動, インフォメーション活動, データ活動に分けてとらえる考え方は, 増田祐司「高度情報化による大都市の機能変化——現代の産業社会における都市機能の再配分」『ジュリスト総合特集 これからの大都市』No. 40 1985 pp.126~127 で詳しく展開されており, また大都市との関係についても言及されている。
- 6) Taylor, M.J.: Organizational Growth, Spatial Interaction and Locational Decision-making, *Regional Studies*, Vol. 9, pp. 313~323
- 7) Hakanson, L.: Towards a Theory of Location and Corporate Growth (Hamilton, F.E.I. and Linge, G.J.R. eds.,: *Spatial Analysis, Industry and the Industrial Environment 1 Industrial Systems*, John Wiley, Chichester, 1979) pp. 115~138
- 8) Berry, B.J.L.: Hierarchical Diffusion: The Basis of Developmental Filtering and Spread in a System of Growth Centers (Hansen, N.M. ed.: *Growth Centers in Regional Economic Development*, The Free Press, New York, 1972) pp. 108~138
- 9) Pred, A.R.: The Growth and Development of Systems of Cities in Advanced Economies (Pred, A.R. and Törnqvist, G.: *Systems of Cities and Information Flows, Two Essays*, Lund Studies in Geography, Series B, No. 38, Gleup, Lund, 1973) pp. 9~82

Ⅲ 都市システムの階層的側面に見られる変化

1. 高次都市機能集積の時系列的变化

前章でも述べたように, 先進諸国では国土のコントロール・ポイントとして中心都市が果たす役割が顕在化してきている。こうした傾向に伴い, わが国でも都市を人口規模で捉えて, その序列や分布を問題にするのではなく, 都市が果たしている広域的な機能に着目して, その動向を論ずる方向へ関心が移行した。その結果, 東京, 大阪, 名古屋の3大都市圏ばかりでなく, その下に位置する札幌, 仙台, 広島, 福岡, ならびに主要な県庁所在都市の発展が注目されるようになった。また, 産業構造の高度化や経済活動の広域化という動きの中で, わが国の都市システムが空間的にどのように再編されていくかが問題とされるようになった。

都市システムの動向を知るためには, 都市間を結ぶネットワークや, それを介して行われる移動現象にまで考察の対象を広げるのが望ましいが, 資料等の関係でそれは容易ではない。それゆえ, ここでは都市機能の集積量のみに着目し, その時系列的变化を追跡することによって都市成長の動向を見ることにしたい。対象としたのは, 高次都市機能と称される, 経済, 行政, 文化の各分野にわたる全部で10種類の機能である¹⁾。また考察の対象とした都市は, (1)都道府県庁所在都市, (2)都道府県内人口第1位都市, (3)人口が10万以上(1975年または1980年)で昼夜間人口比が1.0以上の都市, のいずれかに該当する131都市である。また, 集計に当たっては, 分析の目的を考慮して東京23区と大阪, 名古屋, 札幌, 仙台, 広島, 福岡の6市を独立に扱い, それ以外の都市は(1)大都市圏内都市, (2)大都市圏周辺都市, (3)地方圏県庁都市, (4)地方圏非県庁都市の以上4グループにまとめて行った。

さて, 1980年について各指標ごとに都市・地域別の割合をみると, いずれの場合も東京のシェアの大きさが特徴的であり, 都市別では大阪, 名古屋がこれにつづく(第1表)。東京のシェアがと

第1表 高次都市機能の都市・地域別シェア (1980年度)

指標	金融機関 店舗数 (a)	全国銀行 預金残高 (b)	東証Ⅰ、 Ⅱ部上場 企業本 社数 (c)	政治・経 済・文化 団体従 業者数 (d)	短大・大 学学生 数 (e)	研究機関 従業者 数 (f)	放送業 事業所 数 (g)	新聞業 事業所 数 (h)	情報サー ビス・調 査・広告 業従業 者数 (i)	対事業サ ービス 業従業 者数 (i)
東京23区	18.7	41.1	63.9	33.3	33.8	26.0	17.2	33.7	51.3	29.3
大阪市	7.4	13.0	13.1	6.6	3.4	3.5	6.0	13.7	13.0	10.3
名古屋市	4.0	4.5	2.2	3.3	4.4	2.3	5.2	4.4	4.2	4.7
大都市圏内	17.5	14.7	10.5	13.5	25.7	39.4	5.5	5.6	9.3	13.8
大都市圏周辺	10.2	6.3	2.6	7.5	4.4	6.8	8.6	6.4	4.0	7.0
札幌市	2.4	1.6	0.5	2.5	2.6	2.8	3.4	3.6	2.0	2.8
仙台市	1.5	1.0	0.5	1.5	2.3	1.8	5.2	1.2	1.3	1.3
広島市	1.9	1.2	0.5	1.4	1.8	1.2	3.4	0.8	1.1	1.8
福岡市	2.3	1.6	1.1	2.8	4.2	1.1	4.3	3.2	2.1	2.6
地方圏県庁	18.7	8.9	3.2	19.9	12.0	9.9	37.8	14.5	7.9	15.2
地方圏非県庁	15.4	6.1	1.9	7.7	5.4	5.2	3.4	12.9	3.8	11.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1) 大都市圏内：東京，神奈川，千葉，埼玉，愛知，三重，大阪，京都，兵庫の各都府県内にある都市。大都市圏周辺：茨城，栃木，群馬，岐阜，静岡，滋賀，奈良，和歌山の各県内にある都市。地方圏県庁：以上にあげた以外の県にある県庁所在都市。地方圏非県庁：同じく上にあげた県以外の県庁所在地ではない都市。
 2) 指標の原資料 a, b:『全国都市統計総覧』(東洋経済新報社, 1982) c:『会社年鑑 上場企業版』(日本経済新聞, 1980) d, f, i, j:『事業所統計調査報告』(総理府統計局, 1982) e:『学校基本調査報告書』(文部省, 1982)『全国学校総覧』(原書房, 1980) g, h:『会社事業所名鑑 事業所編』(総理府統計局, 1981)
 資料：三菱総合研究所『中枢管理機能等高次都市機能の地域的展開と都市の広域的機能連関に関する調査』1983 pp. 45~65 に基づいて作成

りわけ大きいのは、東証Ⅰ、Ⅱ部上場企業本数(63.9%)、情報サービス・調査・広告業従業者数(51.3%)、それに全国銀行預金残高(41.1%)である。逆にシェアが低いのは、放送業事業所数(17.2%)と金融機関数(18.7%)である。大阪以下の都市別シェアは、おおむねどの指標についても同じような序列でつづくが、もちろん例外もある。また同じ金融機能でも、指標によってシェアの大きさが異なっている。そこで次に、データの要約を行って総合的な指標を得るため、主成分分析を施すことにした。

上述した10変数を対象とした1980年度の場合、第1主成分の寄与率は84.87%であり、第2主成分までの累積寄与率は96.15%にもなる。第2主成分の固有値が大きいのは放送業事業所数のみであり、この指標は他とは特徴を少し異にする。地方圏県庁都市のシェアが40%近いのはこの指標のみであり、これがこのような結果をもたらしたと思われる。寄与率が単独で約85%を占める第1主成分の固有値がとりわけ大きいのは、対事業サービス・専門サービス業従業者数(0.988)、政治・経済・文化団体従業者数(0.985)、それに研究機関従業者数(0.985)である。寄与率がこの

第2表 都市・地域別成分得点の相対的推移

年度	1965年	1970年	1975年	1980年
東京23区	11.380	11.231	11.121	10.826
大阪市	3.494	3.652	3.493	3.320
名古屋市	1.993	2.021	1.907	1.775
大都市圏内	4.878	5.212	4.961	5.313
大都市圏周辺	2.491	2.461	2.476	2.597
札幌市	1.236	1.310	1.390	1.306
仙台市	1.098	1.114	1.116	1.042
広島市	1.080	1.075	1.092	1.000
福岡市	1.244	1.377	1.409	1.334
地方圏県庁	4.604	4.269	4.763	5.147
地方圏非県庁	3.286	3.064	3.058	3.124

注) 比較がしやすいように、成分得点は1980年の広島市の -2.344 を1.000としてすべて相対値に転換している。

ように十分大きいため、第1主成分に対する成分得点を計算して、都市・地域別の「機能集積量」を検討した(第2表)。それによると、成分得点が最小の広島を1.000とした場合、東京10.826、大阪3.320、名古屋1.775、札幌1.306、仙台1.042、福岡1.334である。また3大都市を除く大都市圏内都市は5.313、大都市圏周辺都市は全体で2.597、さらに地方圏県庁都市も全体で5.147である。日本列島上で地理的に対称的な位置にある札幌と福岡、それに仙台と広島がそれぞれほぼ

同じ得点を示すのは興味深い。

これと同様な分析を 1965, 70, 75 の各年度について行い²⁾, 5年ごとの推移を検討すると、次のことが明らかである。第1に、第1主成分による説明率はほとんど一定であり、最高の 85.71% (1970年) と最低の 84.87% (1980年) の差はわずかである。第2に、第1主成分に対する成分得点を求めて5年ごとの比較を行うと、東京は連続して低下であるのに対し、大阪、名古屋は1970年までは上昇、以後は低下というパターンを示す(第2表)。札幌、仙台、福岡は1975年までが上昇、以後は低下というパターンであり、広島もこれに準じている。これに対し、3大都市を除く大都市圏内都市は1970~75年のみ低下、大都市圏周辺都市と地方圏県庁都市は1970年以降は連続して上昇というパターンであった。1970年から80年にかけて、3大都市と大都市圏周辺都市・県庁所在都市は対照的な動きを見せたが、これは都市機能が階層的に拡散していく過程として捉えることができよう。とくに1975年まで上昇を示した広域中心都市が、その後は低下に転じたのをうけて、新たに地方の中心都市クラスで大きな上昇が見られるようになったことは、階層的成長の存在を示唆している。同様に、3大都市を除く大都市圏内都市の1965~70年と1975~80年における上昇傾向は、空間的あるいは近接的成長として考えることができる。1965年と80年の両時点の比較から結論的に言えることは、都市機能は大都市圏の内部で中心から周辺へ向けて相対的な拡散を示す一方、地方では県庁所在都市においてその集積が高まったということである。札幌、福岡と並んで県庁所在都市の地位が向上したことは、この時期の地方都市の発展がどのような要因に基づいて促進されたかを知る手掛りを与えている。

札幌、福岡は過去15年間に高次な都市機能の比重を高めたが、これに大きく貢献したのは研究機関従業者数であり、また新聞業事業所数(とくに福岡)であった。また、仙台では上場企業本社数と研究機関従業者数、広島では上場企業本社数と短大・大学学生数の比率がそれぞれ増加したが、情報サービス・調査・広告業従業者数では比

率の低下が見られる。ひとくちに広域中心都市といっても、札幌・福岡と仙台・広島では若干の相違があり、これは都市機能の集積量ばかりでなく、その推移(成分得点の変化量)にも現われている。なお、情報サービス・調査・広告業従業者数は、札幌、福岡を含めた広域中心都市ばかりでなく、3大都市を除く大都市圏内都市でも比率がかなり低下しており、東京、大阪における上昇とは対照的である。東京、大阪は都市機能全体では比率の低下を見せたが、情報サービス・調査・広告業従業者数と対事業サービス・専門サービス業従業者数でかなりの比率増を示した。われわれはここに、前章で述べた情報機能の階層的配置と、特定大都市における累積的成長の特徴を見出すことができる。

2. 地方ブロックにおける都市システムの階層化

前節では、高次な都市機能の集積動向を、都市システムの中の高次レベルを中心に検討した。そこで次に、階層レベルを1つ下げて、中次レベルにおける動きについて検討する。取り上げたのは、広域中心都市・仙台の後背地域ともいべき東北地方と、同じく福岡の勢力圏である九州地方の各都市システムである。両地方を対象として行われた調査の結果³⁾を分析資料として用い、1960年代中頃から1970年代末にかけて、これらの地方の都市機能集積にどのような変化があったかを検討する。都市機能の指標として用いたのは、従業者数が30人以上の金融業、保険業、それに各種商品小売業の事業所である。

さて、まず両地方の都市群を事業所の従業者数規模に従ってⅠ(100人以上の事業所のある都市)、Ⅱ(同じく50~99人の都市)、Ⅲ(同じく30~49人の都市)に三分し、それらの構成内容つまりレベル別の都市数が1966年と1978年の間でどのように変化したかを見た。従業者数規模でこのように分けたのは、企業活動の範囲は規模に反映されると考えられるからであり、従業者数100人以上の企業があるレベルの高い都市については、これとは別にあらためて規模分布の変化を検討する

第3表 東北、九州地方における階層レベル別都市数の変化

規 指 模 標		金融業 従業者数		保険業 従業者数		各種商品小売 業従業者数	
		1966年	1978年	1966年	1978年	1966年	1978年
東	I	8	10	10	9	17	28
	II	13	17	34	19	5	19
	III	22	25	32	49	—	12
北	I	9	10	11	11	21	38
	II	6	18	46	25	10	34
	III	26	36	34	74	11	19

資料：三菱総合研究所「中枢管理機能等高度都市機能の地域的展開」
1983 pp.117~127 に基づいて作成

ことにした。

それによると、都市のレベルを上述のように3つに分けた場合、金融業と保険業では、1966年の時点で、低いレベルの都市数が高いレベルの都市数を下回る場合が認められる(第3表)。ところが1978年になると、レベルが高くなるほど都市の数が少なくなるという規則性が見られるようになった。すなわち保険業の場合は、レベル別の都市数は両地方とも1966年は $I < III < II$ であったが、78年には $I < II < III$ となった。また、九州地方の金融業では、1966年の $II < I < III$ が78年には $I < II < III$ のようになった。これらは、レベル別の都市数がピラミッド型の階層的分布に近づいたことを物語っており、中位都市グループ(II)から上位都市グループ(I)へ機能が移行したことがその理由として考えられる。また、このような機能の集中化を促進する要因の1つとして交通・通信手段の発達が考えられることは、前章で既に指摘した通りである。

これに対し、1966年の九州地方を除いて、レベル別の都市数がすべて $I > II > III$ である各種商品小売業は、金融業、保険業とは異なる特徴を示す。これは、小売業活動は従来からある小規模小売業と、ここで取り上げている大規模小売業の両者によって行われているが、従業者数30人以上の各種商品小売業は上位都市に立地するいわゆる「大型店」に相当するため、レベルの高い都市がそうでない都市に比べて、その数が多くなると考えられる。東北地方ではレベルIII以上の都市数は

第4表 階層レベルIに属する都市の規模分布変化
(単位：規模(ポイント))

		金融業事業所		保険業事業所		各種商品小売 業事業所	
		1966年	1978年	1966年	1978年	1966年	1978年
東	平均	10.5	17.0	14.9	22.1	10.7	12.1
	標準偏差	4.8	15.3	12.4	26.5	5.4	10.6
	変化係数	0.5	0.9	0.8	1.2	0.5	0.9
北	平均	13.7	24.9	22.2	31.3	13.1	16.1
	標準偏差	9.8	26.5	20.6	31.3	12.9	18.2
	変化係数	0.7	1.1	0.9	1.0	1.0	1.1

1966年の22から78年の59へ、また九州地方では42から89へ、いずれも2倍以上増加したが、その30%以上は新たにレベルIになった都市によって占められる。このことは、大規模小売業が比較的短期間に急激に発展したことを物語る。いずれにしても、上述のことから、金融業と保険業が階層的な都市システムの形成に寄与したのに対し、各種商品小売業は比較的レベルの高い都市の機能強化に関与した、と推察されるのである。

さて、では次にレベルIの都市群の動向について、いまま少し詳しく見ることにしよう。前節の考察で、高次都市機能の集積が強化される方向にあることが明らかになった広域中心都市や県庁所在都市は、レベルIに含まれる。はじめに、このレベルに属する都市の規模別分布が1966年から78年にかけてどのように変化したかを見る。ただし都市規模は、従業者数によって判定される事業所規模の総和で計測した⁴⁾。また、都市規模分布の変化は、都市規模の変化係数の動向を通して知ることができるため、標準偏差と平均の比である変化係数を求めて検討することにした。

結果は一つの例外もなく、変化係数はすべて1966年から78年にかけてその値が大きくなった(第4表)。つまり階層レベルの内部で、事業所の集積規模の大きい都市とそうでない都市の格差が増大したのである。このことを具体的に言うなら、仙台、福岡をはじめとする県庁所在都市クラスとそれ以外の都市の間にある較差が広がったということである。東北地方では仙台的地位の上昇傾向がとりわけ明瞭であり、第1位都市である仙台と第2位都市との格差(事業所集積量の倍率)

は、どの業種においても拡大した。もっともこの地方の場合、第2位都市は年次によって異なっており、金融業と保険業は秋田から盛岡へ、また各種商品小売業は秋田から青森へ移行した。3位以下の都市についても、その規模の順位にはかなりの変化が見受けられ、都市成長に消長のあったことがうかがわれる。県庁所在都市の中で概して伸びが大きかったのは盛岡であり、伸び悩んだのが秋田、青森、それに山形である。

これに対し九州地方では、第1位都市と第2位都市の倍率上の格差拡大は、金融業においてのみ認められる。保険業でも、第1位都市は金融業と同様に福岡であるが、1978年の第2位都市である熊本の伸びが福岡のそれを上回ったために、両者の格差は相対的に縮まった。しかし、福岡と熊本との絶対的な格差は49ポイントもあり、これは依然として大きいといえる。同様に各種商品小売業においても、第2位都市に対する第1位都市の倍率は低下した。しかし、これは1966年に第1位であった北九州と同じく第2位の福岡が、1978年にはその順位が逆転したためであり、結果的には福岡の大幅な伸びを意味する。東北地方の仙台と同様、福岡の地位の向上は顕著であり、逆に金融業、保険業では長崎、宮崎の相対的な地位の低下、各種商品小売業では鹿児島島の不振が目につく。

以上で行った2つの分析の結果、地方ブロックのレベルにおいても、階層的な都市システムの存在が明確になってきており、とくにブロック中心都市における機能の集中化傾向が際立った特徴として指摘できる。

- 1) 統計的資料は、三菱総合研究所『中枢管理機能等 高次都市機能の地域的展開と都市の広域的機能連関に関する調査』1983 に掲載されているものを利用した。
- 2) ただし、事業所統計調査に基づく指標（政治・経済・文化団体従業者数、研究機関従業者数、情報サービス・調査・広告業従業者数、対事業サービス・専門サービス業従業者数）については、1965、70、80年度の値として1966、69、81年のものを、また放送業事業所数、新聞業事業所数、については1966、

69、78年のものを用いた。

- 3) 三菱総合研究所『中枢管理機能等高次都市機能の地域的展開』1983
- 4) 従業者数の規模に応じて次のポイントを与えた。
100~299=5, 300~499=6, 500~999=7, 1,000以上=8. なお、これらのポイントは、200, 400, 750, 2,000 の自然対数を四捨五入した値である。

IV 都市システムの空間的側面に見られる変化

1. 大都市とその周辺地域との関係の変化

都市システムの空間的側面の第1として、大都市とその周辺地域との関係を取り上げてみたい。産業構造の変化に伴い、大都市内部の土地利用にはいくつかの変化が見られるが、周辺地域との関係からいうなら、工場の大都市からの移転とその跡地利用の問題が代表的な事例であろう。ここでは名古屋市の事例をもとに、この問題について考えることにする。

名古屋の市域から工場が周辺地域に向けて本格的に転出するようになったのは、1960年代末から70年代にかけてである。従業者数が300人以上の工場に限定した場合、一般機械をはじめとする機械関係の工場が転出数全体の70%近くを占める(第5表)。転出先地域は尾張地方が7割以上を占めて最も多く、西三河、東三河、岐阜県がこれに次いでいる。1970年代までに転出した工場の多くは、土地の絶対的不足や地価の高騰によって引き起こされた工場敷地の狭小性が、移転の直接的動機であった。転出先の敷地面積が1,000m²以上の工場の場合、工場再配置促進法が適用された翌年の1973年から76年までは、移転数はむしろ減少の傾向を示した。1973年の第1次石油ショックのあおりを受けて、企業は工場移転どころではなかったからである。ところが、石油ショックが一段落した77年以降、転出数は再び増加に転じた。高度成長の見込みが断たれるなかで、中断していた移転計画を実行に移し、低成長経済に適応すべく合理化を図ろうという意図が働いたためと

第5表 名古屋からの工場移転状況

移 転 先		尾 張	西 三 河	東 三 河	岐 阜	合 計
全 体		24	6	2	1	33
業 種	織 維	1				1
	木材・木製品	2	1			3
	出版・印刷	1				1
	ゴ ム	1				1
	化 学		1			1
	金 属 製 品	2				2
	一 般 機 械	8	1	1		10
	電 気 機 械	5				5
	輸 送 機 械	3	1	1		5
	精 密 機 械	1			1	2
そ の 他		2			2	
移 転 年 次	～1935年	4				4
	1936～45年	5		1		6
	1946～55年	4	1			5
	1956～65年	8	3	1	1	13
	1966～77年	3	2			5

注) 従業者数が300人以上の工場のみ

資料: 名古屋市『産業の名古屋』1984 p.193 に基づいて
作成。原資料は、名古屋市『名古屋の都市機能と東海
経済圏の大工場』1978

考えられる。1976年以前の転出先の中には尾張地方以外も見られたが、77年以降は大半が名古屋市から半径15 Km以内の尾張地方である。転出先の選択理由として多く挙げられているのは、「工業団地だから」、「地価が安いから」という選択肢である¹⁾。

市内における従業者数30人以上の工場敷地面積は、300人以上の大規模工場の立地が最高に達した1968年をピーク(1,680 ha)に一貫して減少をつづけ、1983年にはピーク時の7割弱(1,120 ha)にまで縮小した。このうち、工場転出による減少分は約480 haと考えられており、このために失われた雇用数は約6.7万人と推定される²⁾。これに対し、名古屋市を除く愛知県では、1978年から80年代初頭にかけて工場敷地面積が20～25%ほど増加し、この水準は現在でも保たれている。1981年に工業出荷額が豊田市に抜かれたことに象徴されるように、名古屋市の工業が愛知県に占める割合は一貫して減少している。工場数はピーク時(1963年)の37.7%が83年には31.9%

へ、従業者数はピーク時(1958年)の41.1%が23.5%へ、さらに出荷額はピーク時(1958年)の45.1%が18.3%へ、いずれも低下した。

工業面でのこうした地位低下は、第3次産業の発展によって補われている。後に詳しく述べるように、産業のサービス化・ソフト化に伴い、サービス型職業が財貨生産型職業にかわって非常に増加している。こうした増加のかかなりの部分は市外からの通勤労働力によると思われるが、その通勤はこのところ遠距離化の傾向にある。名古屋市の屋間人口指数は1965年の110.8から80年の115.0へ4.2ポイントも高くなり、流入人口は42.9万人を数える。また名古屋市5%通勤圏に含まれる市町村数は、1965年の39から80年の44へと数を増し、圏域人口はこの間に倍増した。圏域を距離帯別にみると、流入人口の伸び率が最も大きい帯は、1970～75年の10～20 Kmから1975～80年の20～30 Kmへと外側へ移動した。5%通勤圏で人口が大幅に伸びたために、この圏域で小売業の立地がおおいに促進され、これがために名古屋市の小売業は相対的な地位を低下させた³⁾。もっともこれは、主として日常的な最寄品レベルのことであり、1970年代の後半に弱まる傾向を示した、名古屋市に対する買回品の購買依存率は、1980年代に入って再び高まる気配を見せている。

こうしたことから、名古屋市が工業主導型の大都市から第3次産業の支配的な大都市へと変貌を遂げる過程で、工業および商業の機能配置と労働力供給に関して、市域と周辺地域との間で再編成の動きのあったことが分る。

2. 大都市内部における産業構造の変化

都市システムを空間的視点から捉える第2の側面は、都市地域を面とみなして、そこでの変化現象を産業構造との関係から検討することである。ここでも、先に述べた名古屋市の事例を中心に取り上げることにした。

1) 産業の高度化と工業の変貌

前節で述べた工場敷地面積の減少を業種別にみると、繊維が全体の60.1%を占めており、木材・木製品(13.9%)、一般機械(12.5%)がこれに

第6表 工場跡地利用(1960~80年の累積)の内訳
(単位:面積はha, イタリックは%)

用途	工場	店舗・事務所	公設	住宅	公園・路	駐車場	空地	合計
件数	128	825	48	450	43	258	93	1845
	6.9	44.7	2.6	24.4	2.3	14.0	5.0	100.0
面積	31.3	124.7	30.8	122.0	5.9	19.3	18.4	352.4
	8.9	35.4	8.7	34.6	1.7	5.5	5.2	100.0

資料:伊藤 薫「名古屋における工場の土地利用形態の変更に關する基礎調査」『名古屋商工』第39巻第1号 pp.28~33 に基づいて作成

次ぐ。つまり敷地面積減少の74%は、繊維、木材関係の不況業種によって占められている。とりわけ繊維は、1960年から80年にかけて工場敷地の減少率が工業全体では26.5%であったにもかかわらず、実に66.5%の高率を示した。それゆえ、工場敷地の跡地利用は繊維工場の跡地利用であったといっても過言ではない。検討の対象を工場敷地の全面変更に限定した場合、工場跡地は店舗・事務所用地として利用される場合が35.4%で最も多く、住宅用地の34.6%がこれに次ぐ(第6表)。公共住宅を中心とする住宅建設が北区や緑区など周辺区の工場跡地で行われたのに対し、地価負担力の高い店舗や事務所への転用はもっぱら都心部周辺で進められた。

工場跡地が再び工場として利用される割合は、全体の8.9%である。工業活動に関する指標が軒並み相対的な低下を示すなかで、工場数のみはそれほど大きな比率の低下を見せていない。これは工場規模の小規模化を意味しており、事実、従業者数が1~9人の小、零細規模層が工場数に占める割合は、1973年の72%から83年の81%へと増大した。1980年から83年までの3年間についてみると、工場の相対的減少(-410)は木材・木製品、皮革、家具を中心に市街地中心部で多い(第7表)。これに対し、相対的増加(928)は一般機械、金属製品、衣服が市街地周辺で、また印刷・出版、電気機械が市街地中心部でそれぞれ比較的多い。つまり、工場の立地動向に「ドーナツ化」現象が認められるなかで、印刷・出版や電気機械など、付加価値の高い工業が都心部周辺で新規に立地する動きが認められる。

第7表 工場数の増減(1980~83年)と出荷額増加率の変化(1973~83年)

		市街地 周辺部	市街地 中心部	出荷額増加率(%)	
				1973~78	1978~83
軽業	食料品	35	-50	69.5	27.5
	繊維	27	-16	3.8	-3.6
工材	木材・木製品	11	-78	-5.8	-6.1
	窯業・土石	10	-13	9.7	16.8
業型	パルプ・紙	16	-25	35.1	20.8
	衣服	43	-25	85.3	-3.9
軽工業	家具	38	-34	13.6	26.6
	出版・印刷	37	71	89.2	59.4
加工型	ゴム	12	3	25.8	53.8
	皮革	2	-43	98.1	5.8
工業	その他	95	-8	76.3	24.2
	化学	4	-1	36.7	31.3
重業	石油・石炭	1	-	35.8	25.5
	鉄鋼	25	-2	43.7	18.7
化学	非鉄金属	4	-	44.8	-1.9
	金属製品	88	-77	42.4	6.6
重加工	一般機械	193	95	36.1	48.8
	電気機械	39	15	2.3	107.5
工業	輸送機械	52	-18	67.8	28.6
	精密機械	12	-20	74.5	-12.3

注)市街地周辺部:名古屋市の北・守山・緑・天白・港の5区,庄内川以北の西区,庄内川以西の中川区。市街地中心部:上記以外
の名古屋市。工場数は増減数を差し引きした相対的結果を示す。
資料:名古屋市『産業の名古屋』1985 p.189~198 などに基づいて作成。原資料は、通産省『工業統計表 市町村編』1975, 1980, 1985

中、大規模層の市外転出と小規模工場の増加、それに素材型業種から加工型業種への移行という、大都市の工業に共通の傾向を示しながら、名古屋市の工業は高度化の方向へ進もうとしている。第1次石油ショックの1973年から83年までの10年間を前期と後期に分けた場合、前期は皮革、衣服、精密機械、輸送機械など軽、重量部門の加工型業種の出荷額の伸びが大きい。また後期では、電気機械、一般機械など技術集約的な重工業が高い伸びを示した。この間、一貫して増加が著しかったのは、出版・印刷である。土地生産性が抜きんでて高い出版・印刷は、労働生産性も石油・石炭、鉄鋼、化学などの重化学工業素材型産業に次いで高い⁴⁾。これらの重化学工業素材型産業が、繊維、木材・木製品などの軽工業素材型産業と同様、工場数や従業者数を減らしていることを考えると、労働費よりもむしろ地価の負担に耐

第8表 ベンチャー・ビジネスの産業分野別本社数

産業分野	名古屋市	名古屋市以外の愛知県	
食品	—	2	
繊維	3	5	
化学・医薬品	5	1	
ガラス・セラミックス	—	3	
鉄鋼・非鉄・金属加工	4	3	
機械	7	13	
電子・電機	8	5	
輸送用機械	1	4	
その他の製造業	4	3	
製造業計	32	39	
情報サービス	3	1	
ソフトウェア	4	1	
その他	6	5	
合計	45	46	
設立時期	～1944年	4	8
	1945～1954年	16	5
	1955～1964年	6	9
	1965～1974年	15	19
	1975年～	4	5

資料：名古屋市『産業の名古屋』1985 p.203 に基づいて作成。原資料は、日本経済新聞社『1985ベンチャービジネス情報』1984

えやすい業種が、大都市で存続する可能性が高いといえる。

ところで、近年、工場数が増加しているのは、印刷・出版のみではない。細分類単位でみて工場数が50以上を数える94業種を対象とした場合、印刷・出版以外では和装製品、寝具、事務所用・店舗用装備品、他に分類されない事務用品、その他の事務用・サービス用・民生用機械用具などの業種で、工場数が5%以上増加(1978～83年)している。また、その他の電子機器用および通信機器用部品、金属機械用・金属加工機械用部品・付属品、工業用プラスチック製品など、技術集約型業種でも増加数が多い。業務用品に対する需要の増大や省資源・電子技術の発展が、こうした動きの背景にあると考えられる。

電子技術の開発など先端技術の分野へ進出している中小企業は、ベンチャー・ビジネス⁵⁾あるいは研究開発型企業と呼ばれる。名古屋市でこの種の企業が多いのは、電子・電機、機械、化学・医薬品の分野である(第8表)。また製造業以外でも、

情報サービスやソフトウェアなどコンピュータ関係の業種の本社が市内にいくつかある。全国のベンチャー・ビジネス企業数(1,697社, 1984年)に占める愛知県の割合は5.4%で、名古屋市はこのうちの49.5%を占めている。名古屋市の調査⁶⁾によれば、先端技術の分野に進出し、既に企業化している企業は、コンピュータ関連、電子、メカトロニクス、新素材の分野に多く、バイオテクノロジー、医療機器・新薬では逆に少ない。これに対し、企業化を検討中または研究開発中のものは、光技術関連、新素材、電子の各分野に多い。これらの企業は研究開発と企業化に際して、「人材の確保難」、「人材の育成・能力開発難」、それに「情報の入手難」を問題として挙げているが、これらは工業生産の高度化を促進するための鍵がどのあたりにあるかを示唆している。

2) 経済のサービス化とサービス業の発展

経済のサービス化・ソフト化といわれる現象は、第3次産業の比重の高まりと、いま1つは企業活動内部における生産部門から企画・管理・研究部門への重点の移行を指している。名古屋市の第3次産業就業者数は、1960年の37.3万人から81年の85.5万人へと2.3倍に増えたが、これは第2次産業就業者数が同じ年に36.8万人から37.1万人へ推移したのとは対照的な変化である。第3次産業のなかではサービス業の雇用の伸びが著しく、第1次石油ショック以降は、それまではほぼ同じ増加傾向を示していた卸売業と小売業の伸びを大きく引き離して増加した。サービス経済化に大きく貢献したのは、文字通りサービス業の分野における雇用の増加であった。雇用面におけるサービス業の特徴の1つは、年齢の幅に偏りが少ない点であり、これは中高年齢化が目立つ製造業とは対照的である。いま1つは、女性労働力の占める割合が大きいことであり、1982年には女性の比率が50%を超えるようになった。

サービス業を生活関連(洗濯業、理容業、浴場業など)、余暇関連(旅館業、映画業、娯楽業など)、企業関連(建物サービス業、情報サービス業など)、社会関連(放送業、医療業、教育など)に別けてみた場合、事業所数と従業者数がともに高い伸び

第9表 サービス業の構成比と増加率の推移

(単位: %)

	構成比 (1981年)	'72~'75	'75~'78	'78~'81	
生活関連	事業所	34.9	3.7	8.3	4.8
	従業者	16.0	-4.3	7.1	7.6
余暇関連	事業所	11.4	5.0	4.5	-3.6
	従業者	9.7	-4.9	0.7	10.2
企業関連	事業所	28.9	20.1	23.9	18.3
	従業者	30.9	25.4	16.2	22.6
社会関連	事業所	24.8	7.0	10.2	7.5
	従業者	43.4	9.6	14.3	10.7
全 体	事業所	100.0	8.2	12.0	7.9
	従業者	100.0	8.7	12.1	13.5

資料：名古屋市『産業の名古屋』1985 p.167 に基づいて作成。原資料は、総理府統計局『事業所統計調査報告』1973, 1976, 1979, 1982

を示したのは企業関連サービス業であった(第9表)。建物サービス業、情報サービス業、産業用機械器具賃貸業などのほか、法律・特許事務所、公認会計士・税理士事務所など専門サービス業も一貫して増加している。こうした企業関連サービス業が著しく増加したのは、経済活動の高度化や需要の多様化に伴って企業のサービス部門が肥大化し、これを充足するには外部サービスを利用したほうが有利であると判断されるようになってきたためである。通産省の調査⁷⁾によれば、これらのサービス業のうち、物品賃貸業、情報サービス業、機械設計業は過半数が1970年以降に開設された企業であり、安定成長期に入って急増したきわめて新しい産業であることが分る。

企業関連サービス業の業種別契約先を見ると、物品賃貸業と広告業は鉱業・製造業が相手先として最も多く、卸売・小売業がこれに次いでいる。また情報サービス業では、鉱業・製造業、金融業、卸売・小売業の順となっている。製造業や商業などの企業内部では、情報、技術、デザインなどに関するソフト業務が拡大しており、これを外部に委託する傾向が年々強まっている。情報サービス業のなかでは、コンピュータを利用して行う事務計算が金額で40%近くを占めている。これはソフトウェアの開発やプログラムの作成が同じく40%近くを占める東京都の場合とは対照的である(第10表)。1983年から84年にかけてコンピ

第10表 情報サービス業の業種別売上高の構成比(1983年)

(単位: %)

	名古屋市	東京区部	大阪市	全 国
事務計算	39.9	21.9	20.6	25.9
ソフトウェア開発	23.4	38.2	31.6	33.3
カード・パンチ	13.2	6.2	11.0	9.2
要員派遣	9.1	7.6	9.4	9.6
情報提供サービス	5.0	9.8	7.6	7.2
その他	9.4	16.3	19.8	14.8
売上高総計	420億円	5,994億円	1,251億円	1兆953億円

資料：名古屋市『産業の名古屋』1985 p.177 に基づいて作成。原資料は、通産省『特定サービス産業実態調査』1983

ュータのソフトウェア会社が名古屋市内にありついで進出したのは、こうした事業分野での遅れを取り戻すためである。

企業関連サービス業のうちのかなりのものは、中区、中村区、東区の都心部に集中している。とくに情報サービス・調査・広告業の54.2%は中区に集積しており、これらの3区で全体の80%近くを占める。その他の事業サービス業や専門サービス業でも3区の集中率は40~50%に及んでおり、事業所の分布が人口の分布に比例している生活関連サービス業、社会関連サービス業とは対照的である。工場跡地の利用状況のところでも述べたように、都心部ではサービス業をはじめとする第3次産業部門や管理・業務部門(事務所)の土地利用比率が高まってきている。

3) 国際化と貿易、企業の海外投資

経済のサービス化、情報化と並んで、国際化の動きが大都市の性格を規定する要因になりつつある。わが国の経済活動が国際的な産業構造と深い係わりあいを持つ以上、国際化の波は経済活動の多くが集中している大都市圏にも影響を与えないわけにはいかない。名古屋市では、国連地域開発センターや国際協力事業団名古屋研修センターなど既にある施設のほかに、1984年に開設された国際センターを加えて、国際機能を強化する政策が打ち出されている。しかし、国際化に対するこうした動きとは別に、地元企業による国際的活動は、かなり以前から進められている。ここでは、国際貿易と地元企業による海外投資、それに外資

系企業の市内進出の以上3点について述べることにしたい。

はじめに貿易活動を主要都府県(東京・大阪・愛知・神奈川・兵庫)別に比較すると、東京都と大阪府が事業所数、従業者数、輸出入額のすべてにおいて65~90%の割合を占めている。名古屋市が従業者数で85%近くを占める愛知県の比率は、10%にも満たない。貿易活動のうち輸出は、各都府県内にある企業の本店が受け持つ割合が支店のそれを上回っている。輸入についても、おおむねそのような傾向が見られるが、愛知県のみは支店を通して行う割合が70%近くを占める。これは、名古屋市での輸入業務が東西の大手商社の支店を窓口として行われていることを物語る。また、東京都での輸出は支店による担当分が40%を超えているが、これは逆に東京以外の府県に本店のある商社が、東京の支店を通して輸出業務を行っていることを意味する。つまり、名古屋市の貿易活動のなかには、東京都あるいは大阪府の大手商社に依存する部分がかなりある。

名古屋市の貿易活動は、名古屋港を介して行われる輸出・輸入の貿易構造と深く結びついている。主に地場産業で生産される繊維、陶磁器、タイル、合板の輸出割合が、産業構造の高度化に伴って低下する一方で、自動車および自動車部品がこれにかわって上昇した。名古屋市内にあって貿易活動に携わる企業の46.1%は、個人および資本金1千万円未満の小規模商社であるが、これらの企業を取り扱い高に占める割合は5.1%にすぎない。これらの企業は、石油ショック以降、貿易環境が不安定化する中で地位の低下と撤退の動きを示してきた。金額ベースで見ると、1982年の輸出の85.2%、同じく輸入の66.9%は、企業総数の3.8%にすぎない資本金1億円以上の大規模商社によって占められており、しかもこの比率は増加の傾向にある。小規模企業数の減少と大規模企業のシェア増は、前者が主に取り扱ってきた陶磁器や雑貨品の国際的な価格競争力の低下と、後者の取り扱い商品である自動車、機械の国際競争力の向上を、それぞれ反映している。

名古屋市内にある貿易企業の在外事務所は、東

南アジア(32.2%)、北アメリカ(28.2%)、ヨーロッパ(21.7%)をはじめとして、1982年現在で202を数える。上記3地域に事業所が多いという特徴は8年前とほぼ同じであるが、東南アジアとヨーロッパの比率が若干増加した。これを全国の平均と比較すると、名古屋市では北アメリカと大洋州の占める割合が高いといえる。一方、日本銀行名古屋支店管内の海外法人(大半が名古屋市内の企業)の現況を見ると、製造業と商業のいずれにおいても、機械・金属、陶磁器、自動車関連が、企業数、投資残高ともに多く、当地域の産業構造を反映したものとなっている(第11表)。投資残高が多い製造業にあっては、東南アジアが全体の68.3%を占めるのに対し、商業では北アメリカが45.8%を占める。また名古屋地域の特徴として、(1)他地域に比べて資源確保型の投資が少ない、(2)重化学工業部門の投資先が比較的分散しているのに対し、軽工業部門は東南アジアに集中している、という2点を指摘することができる。なお、名古屋市を含む愛知県を対象とした調査⁸⁾によれば、企業の海外進出形態の40.8%は販売提携であり、29.6%がそれ以外の形態、そして残る29.6%が両者の組み合わせである。販売提携以外の形態としては、合弁会社の設立や技術提携などが認められるが、先進国に対しては全額出資の現地法人や海外支店・駐在員事務所の設置といった形態での進出も少なくない。

最後に、外資系企業の名古屋市への進出について触れておこう。1984年の時点で東海4県下に本拠地を置いている外資系企業(64社)の37.5%(24社)は名古屋市内にある。これを業種別に見ると、名古屋市では商業系の外資系企業が過半を占めており、名古屋市を除く愛知県および静岡県で機械・化学など工業系の企業が多いのとは対照的である。また商業系が多いことを反映して、名古屋市内の事業所の多くは中、東、中村など中心部の区に立地している(第12表)。外資系企業の市内立地が本格化したのは1975年以降であり、75~79年の8件につづいて80~84年には6件の進出を見た。24社の資本金の平均は4,101万円であるが、100%出資の企業は4社を数えるのみで

第11表 日本銀行名古屋支店管内企業の海外進出状況(1980, 83年)

		企 業 数			投 資 残 高(千米ドル)			
		1980年	1983年	増加率(%)	1980年	1983年	増加率(%)	
業 種 別	製 造 業	自動車関連	22	27	22.7	4,774	19,496	308.4
		陶磁器	28	32	14.3	3,639	4,711	29.5
		機械・金属	45	55	22.2	2,756	6,720	143.8
		電機	17	18	5.9	644	750	16.5
		繊維	13	15	15.4	871	894	2.6
		その他	79	98	24.1	1,534	3,071	100.2
	小 計	204	245	20.1	14,218	35,640	150.7	
	商 業	自動車関連	18	27	50.0	1,451	2,910	100.6
		陶磁器	23	29	26.1	756	1,272	68.3
		機械・金属	31	63	103.2	2,164	7,008	223.8
電機		9	15	66.7	499	782	56.7	
繊維		6	9	50.0	335	596	77.9	
その他		91	137	50.5	2,203	6,054	174.8	
小 計	178	280	57.3	7,408	18,622	151.4		
合 計		382	525	37.4	21,625	54,262	150.9	
地 域 別	北 米	111	166	49.5	5,843	23,661	304.9	
	中 南 米	27	36	33.3	4,374	7,464	70.6	
	東南アジア	186	242	30.1	6,439	9,635	49.6	
	中近東	2	3	50.0	16	26	62.5	
	アフリカ	—	1	—	—	133	—	
	欧 州	37	54	45.9	2,328	6,671	186.6	
	大 洋 州	19	23	21.1	2,625	6,673	154.2	

注) 日本銀行名古屋支店管内は、愛知、岐阜、三重の三県
資料：名古屋市『産業の名古屋』1985 p.248 に基づいて作成。原資料は、日本銀行名古屋支店調査 1980, 1983

第12表 名古屋市内における外資系企業の立地
(単位：事業所数)

業 種	区 名	中 村 東 千 瑞 西 名 天 守 港 中 川										合 計	
		中	東	千	瑞	西	名	天	守	港	中		川
本 社	食品製造	1											1
	食料品製造					1							1
	木材・木製品		1										1
	金属製品	1											1
	一般機械		1										1
	その他製造							1					1
	サービス業	1	1			1							3
商 業	4	1	3	1	1		3	1	1			15	
小 計	6	3	5	1	1	2	3	2	1			24	
支 店	金 融	3											3
	保 險	5	1										6
	航 空	4	16	1									21
	海 運	6							1	1			8
	小 計	18	17	1					1	1			38
合 計		24	20	6	1	1	2	3	2	1	1	1	62

資料：名古屋市長官庁の内部資料 1986 に基づいて作成

あり、大半は地元企業あるいはその他との共同出資の形態をとっている。

一方、名古屋市外に本拠地を置いて、市内には支店のみを設けている外資系企業は38社を数える。その内訳は、航空会社の支店の21を筆頭に海運8社、保険6社とつづく。国際間の人的交流が高まるなかで、各国の航空会社は市場の開拓と拡大に力を入れており、大半の企業は広域的な交通に便利な名古屋駅前(中村区)に支店を集中させている。またこれとは対照的に、航空以外の外資系企業は中区の栄、錦の2地区を中心として、それぞれ支店を設けている。都市銀行の名古屋支店をはじめとする大企業の支店が集積する栄、錦地区の性格が、このような分布をもたらしていると考えられる。

- 1) 名古屋通産局調査 1983, 名古屋市『産業の名古屋』1985 pp.195~196 による。
- 2) 名古屋市試算, 名古屋市『産業の名古屋』1984 pp.100~101 による。
- 3) 例えば愛知県下に占める名古屋市の小売業商品販売額シェアは, 1968年の54.9%から1982年の43.2%へと10%以上の低下を示した。
- 4) 『工業統計調査』1978, 1983によれば, 名古屋市の出版・印刷は土地生産性が工業全体の8.26倍, 同じく労働生産性は1.34倍である。
- 5) ベンチャー・ビジネスの定義は確定していないが, 一般には「独自の優れた技術や経営ノウハウを武器として, 積極的に経営拡大しようという企業家精神旺盛な自主独立の中小企業(あるいは中堅企業)」(通産産業省 中小企業庁編『ベンチャービジネスへの期待と課題』はしがきから引用)として理解されている。
- 6) 名古屋市経済局調査1984, 名古屋市『産業の名古屋』1985 pp.204~206 による。
- 7) 通産省『特定産業実態調査』1983, 名古屋市『産業の名古屋』1985 pp.174~175 による。
- 8) 愛知県中小企業総合指導所『中小企業の海外進出に関する実態調査』1986

V まとめ

大都市が重要な役割を果たす一国の都市システムは, 階層的側面と空間的側面の両面から捉えられる。本稿では, 産業構造の高度化に伴い, 都市システムがこれら2つの側面においてどのように変化したかを明らかにすることを試みた。以下は考察結果の要約である。

経済活動の規模拡大と広域的展開が行われる過程で, 特定の大都市とこれに次ぐ地方ブロックの中心都市に, 高次な都市機能が集中するようになった。とくに後者のいわゆる広域中心都市は, 高速鉄道網, 航空網に代表される交通の発達や通信手段の高度な発達に伴い, コントロール・ポイントとしての地位を強めた。もっとも1970年以降は, 高次都市機能の量的拡散が大都市圏周辺部や地方の県庁所在都市レベルでも進んだため, 3大都市圏のシェアは微減傾向を示した。しかし, 創

造性が重視される情報や高次サービスなどレベルの高い機能については, 大都市とりわけ東京への集中化傾向が顕著である。

広域中心都市の, 都市システム内部における地位の上昇は, 地方ブロックのレベルでも確認できる。他の県庁所在都市のなかには相対的に地位を低下させるものがあつたなかで, 福岡, 仙台の2都市は機能集積の度合を強めた。一方, 広域中心都市における機能集積とは逆に, 中位レベルの都市のなかには機能立地の停滞化のために, その地位を下げるものも見られた。このため, レベル別都市数の分布に変化が生じ, ピラミッド型の都市階層システムの特徴が認められるようになった。要するに, わが国の都市システムは, 全体的なレベルを通して, 階層的な構造がより明確になったといえる。

都市システムの空間的側面の1つとして, 大都市とその周辺地域との関係変化を指摘することができる。管理機能の都心部集中とは裏腹に, 工業機能は分散化の動きを示したため, 名古屋市の工業生産額シェアは大幅に低下した。一方, これを補うかたちで経済のサービス化が進み, 労働力の供給圏である通勤圏は拡大した。また, 大規模小売業を中心とする商業の周辺部立地に伴い, 名古屋市のシェアは商業の分野でも低下した。

さらに, 大都市内部に目を転じて産業構造の変化と空間構造の関係を検討すると, 工業やサービス業の分野で様々な動きのあつたことが分る。繊維, 木材関係をはじめとする工場の転出跡地は, 住宅以外に店舗・事務所用地としても利用されるようになった。しかしその一方で, 都市型工業の立地によって, 工業生産の高度化を図る施策もとられるようになり, 出版・印刷, 電気関係の工場数は増加している。この他, 電子・電機, 機械, 化学・医薬品の分野では研究開発型企業も育ちつつあり, 先端技術の開発をてこにした工業開発はさらに進むものと思われる。

経済のサービス化は, 個人あるいは企業に対するサービス活動の展開を促進した。とくに大きな伸びを示したのは企業関連サービス業であり, これは企業内部におけるサービス部門の肥大化と外

部委託化の動きに応えるかたちで発展した。また、これらのサービス業は、企業活動のなかの企画・管理部門とのつながりが強いいため、大都市の中心部に多く立地する傾向がある。事業所の分布が人口に比例する生活関連、社会関連サービス業とは対照的な立地性向といえよう。

国際化の動きに伴って人的交流が盛んになってきているが、産業面では貿易や企業による海外投資を通して、国際的な活動が既に行われている。名古屋港は、輸出指向型の工業生産を反映した貿易構造を示しているが、産業構造の変化に伴い、輸出製品の内容にも変化が見られるようになった。また、国際経済の動向に対応するかたちで進められている海外投資は、これまた地元の産業構造を反映しており、重化学工業の投資先が分散的であるのに対し、軽工業のそれは東南アジアに集中している。

以上の要約からも明らかのように、大都市を中心とするわが国の都市システムは、産業構造の変化に応じてその特徴を大きく変えてきたといえる。生産機能は広域的に分散したが、管理機能はむしろ特定都市に集中し、結果的に階層的な都市システムの構造が明確になってきた。成熟段階に達した生産機能は大都市圏周辺から国内他地域へ、さらに海外へとその拠点を移す動きがある。管理・業務機能とこれを支援する企業サービス業が集積する大都市では、第3次産業の比率がますます高まっているが、その一方で新しい産業を創造する努力も行われている。このような状況の下にあるわが国の都市システムは、多くのイノベーションを発する大都市がシステム全体をコントロールする機能をさらに強化する方向で、今後も改変されていくと考えられる。

(1986年10月18日受理)

The Advancement of the Industrial Structure and the Changes in the Urban System

HAYASHI, Noboru

The urban system can be analyzed from the hierarchical as well as the spatial points of view. This article attempts to reveal how these two aspects of Japanese urban system have been transformed as the industrial structure changed. The results are as follows:

(1) The developments of sophisticated communication and rapid transportation systems made possible the separation of administrative/management functions from the actual production sites, and these functions seek their locational advantages. Thus the various urban functions, including administrative ones, tend to agglomerate in certain metropolises. Such functions as information services and advanced urban services become concentrated and accumulated especially in Tokyo.

These tendencies can be applied to several regional centers such as Sendai and Fukuoka, wherein the various functions are concentrated in these regional centers and, consequently, the cities at lower hierarchical levels lose their urban central functions. In this way, the urban system has come to be even more centralized.

(2) The spatial divisions of urban functions increases as the metropolises expand their fringes to suburbs. As the case of Nagoya shows, the industrial functions moved out to the surrounding areas, while the management functions became concentrated in

the central parts of the city. Due to the expansion of residential areas, the retail industry also came to be more dispersed.

(3) Within a metropolis, the replacement of pre-existing industries by more advanced urban industries, such as printing, high-tech related manufacturing, R and D, and advanced services industries, and in particular high-tech industries will take over one of the vital roles to shape the new urban industrial structure.

(4) Advanced urban services are in great demand in metropolises, especially the services related to the planning and the management of business activities. This reflects directly the facts that the services related sections have been expanding rapidly within each firm, and that the outside suppliers of these services are one of the fastest growing industries in metropolises. These services industries are highly concentrated in CBD.

(5) The internationalization of industries has made visible and industry-specific effects upon the spatial organization of metropolis.

(6) In sum, inter-regionally and intra-regionally, by means of the decentralization of certain functions such as the production functions, and the centralization of other functions such as the management/administrative functions, the Japanese urban system will reorganize itself into more efficient one, wherein major metropolises and several regional centers will continue to play the key roles.